

結果、健康。



健康寿命の延伸・生涯現役社会の構築に向けて ～健やかで幸せな暮らしを考えるin四国～

2019年12月

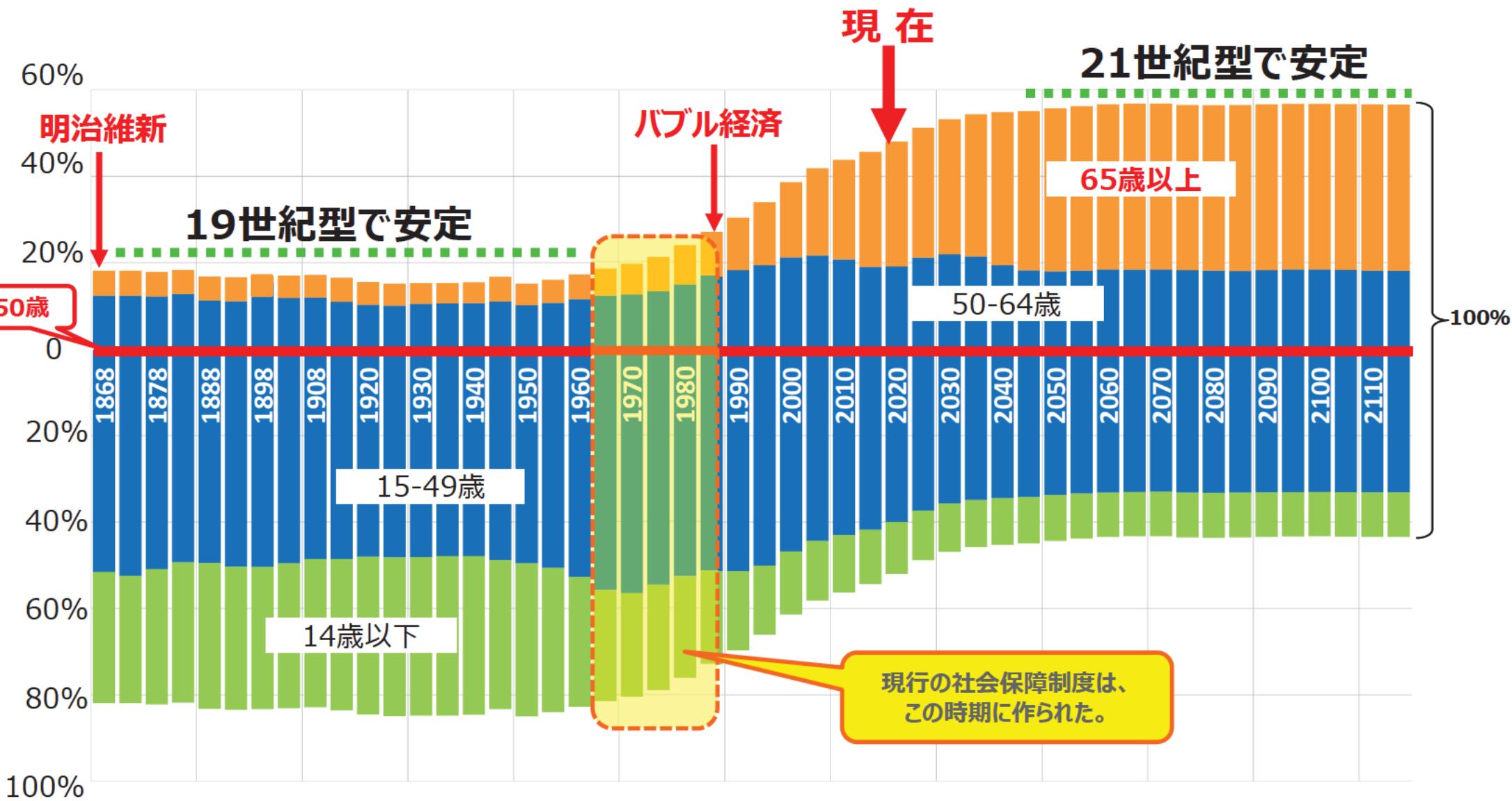
四国経済産業局ヘルスケア産業室

1. 政策背景
2. 経済産業省の政策概要
3. 「健幸しこく」健やかで幸せな暮らしを考えるin四国

1. 政策背景

日本の人口構造（年齢層別人口割合の遷移）

人口遷移 50歳を基準とした日本の人口構成 250年間の推移



出典：未来医療研究機構代表理事長谷川敏彦氏資料を一部改変

政府の政策背景

若年層の減少による
超高齢社会

社会保障費
の拡大

2025年
団塊の世代が75歳以上

重症化した後の**治療**

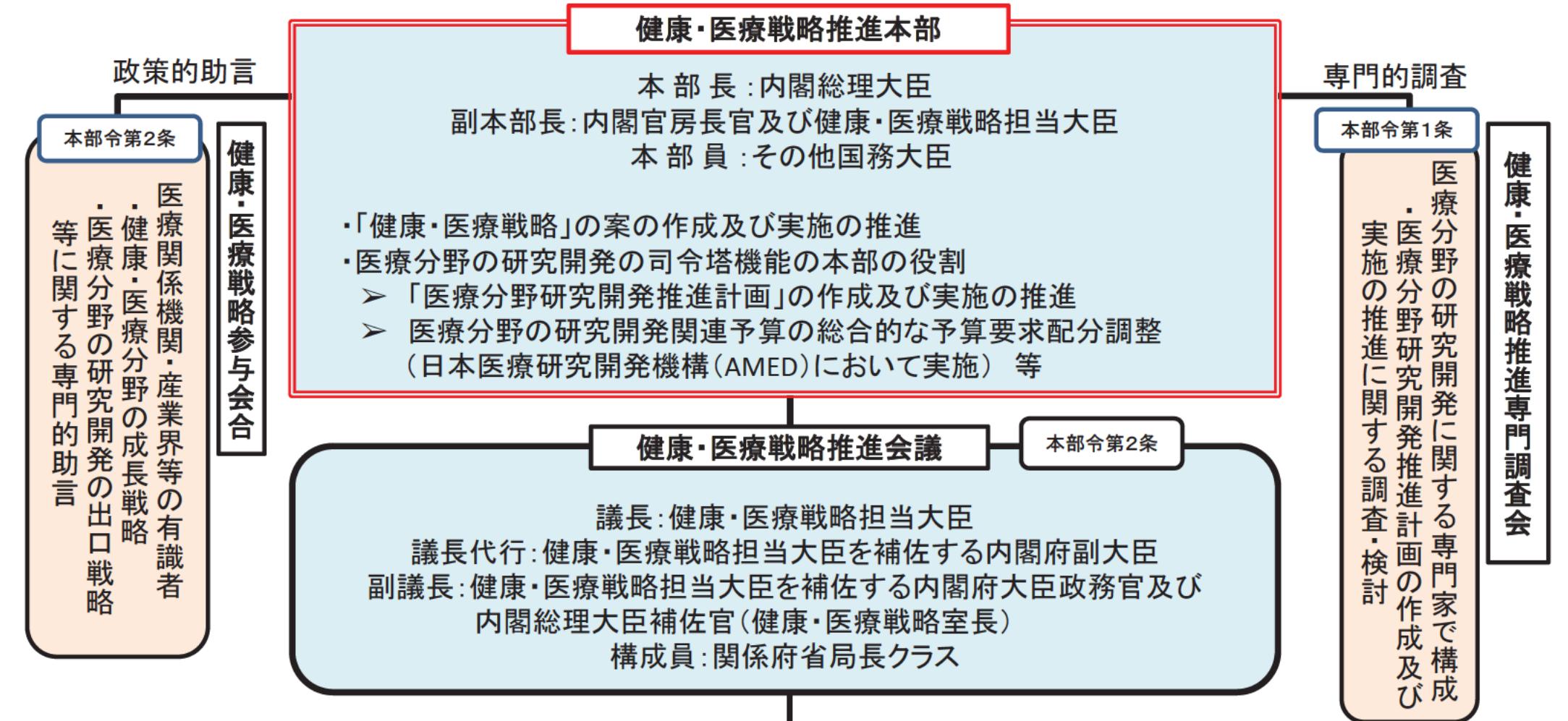
↓
予防や早期診断・早期治療

HOW?
ビジネスの種!?

健康寿命を伸ばそう！
生涯現役社会を構築しよう！

例) 働いている間も健康づくり
退職後もゆるやかな経済活動
セカンドライフのあり方？

「健康・医療戦略」の推進体制



内閣官房 健康・医療戦略室

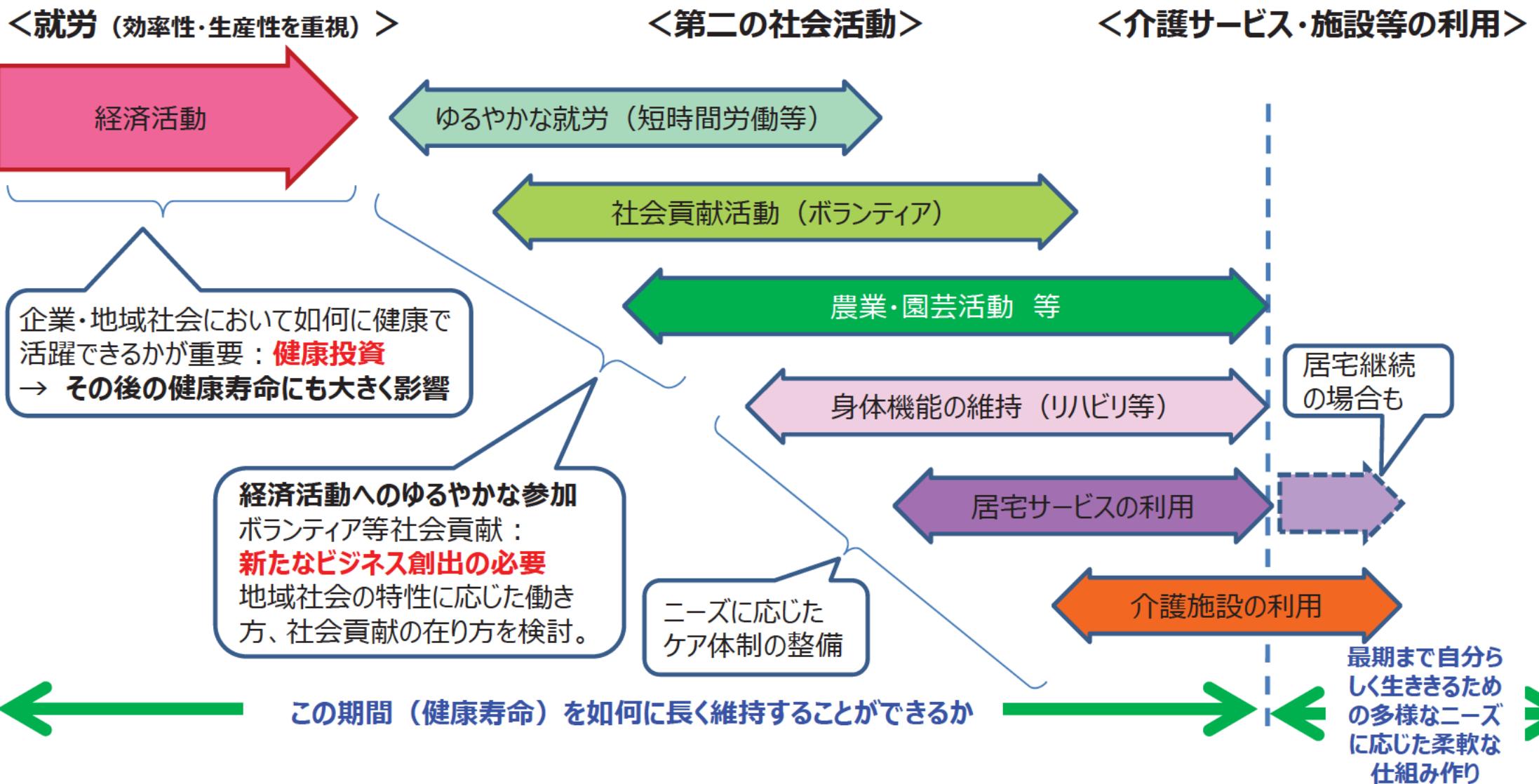
▶事務局機能

- ※次世代医療ICT基盤協議会の事務局機能は健康・医療戦略室とIT総合戦略室が担う
※次世代ヘルスケア産業協議会、次世代医療機器開発推進協議会及び健康・医療戦略ファンドタスクフォースの
事務局機能は経済産業省が担う

2. 経済産業省の政策概要

ヘルスケア産業政策の基本理念～生涯現役社会の構築～

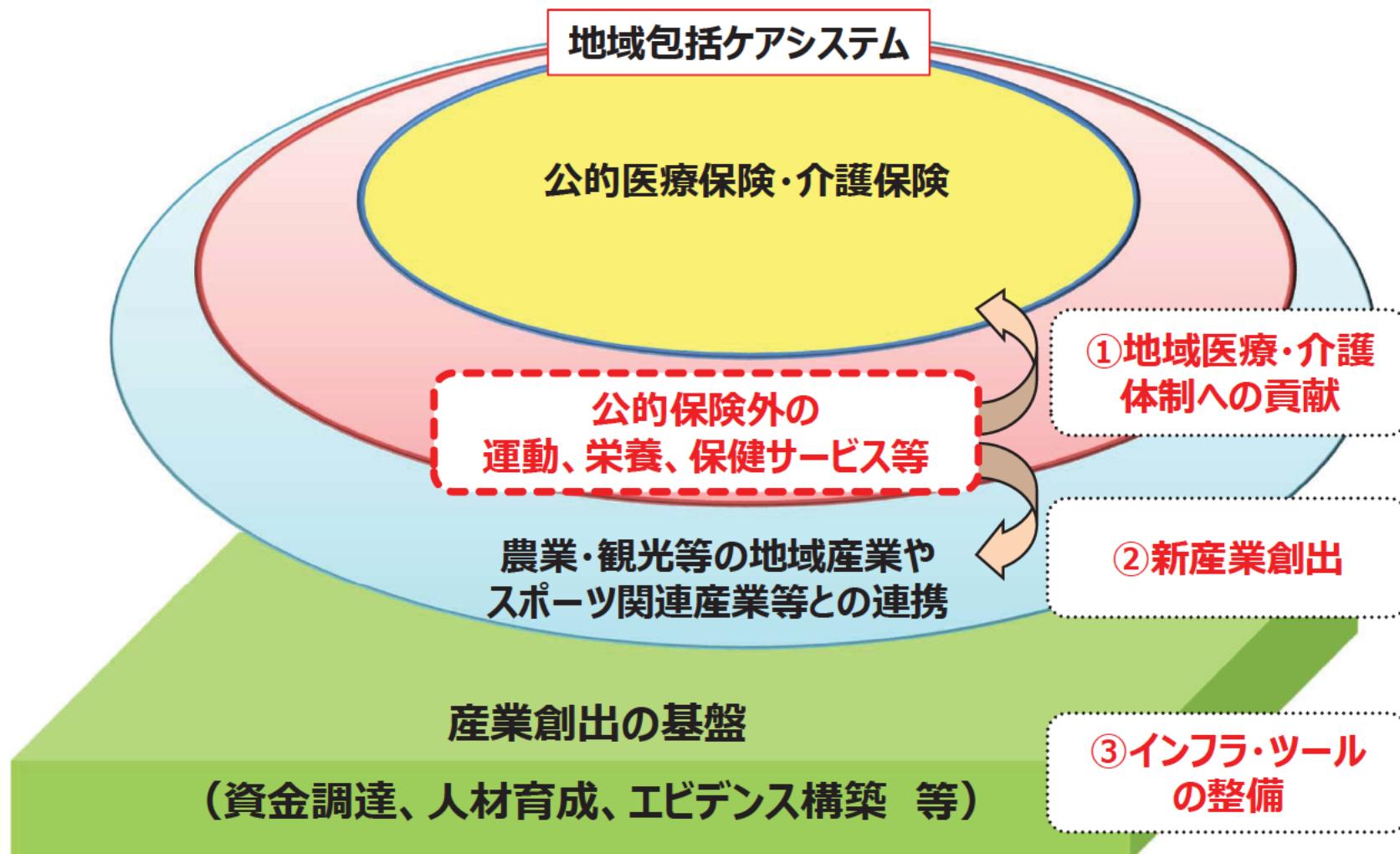
- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生100年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。



地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

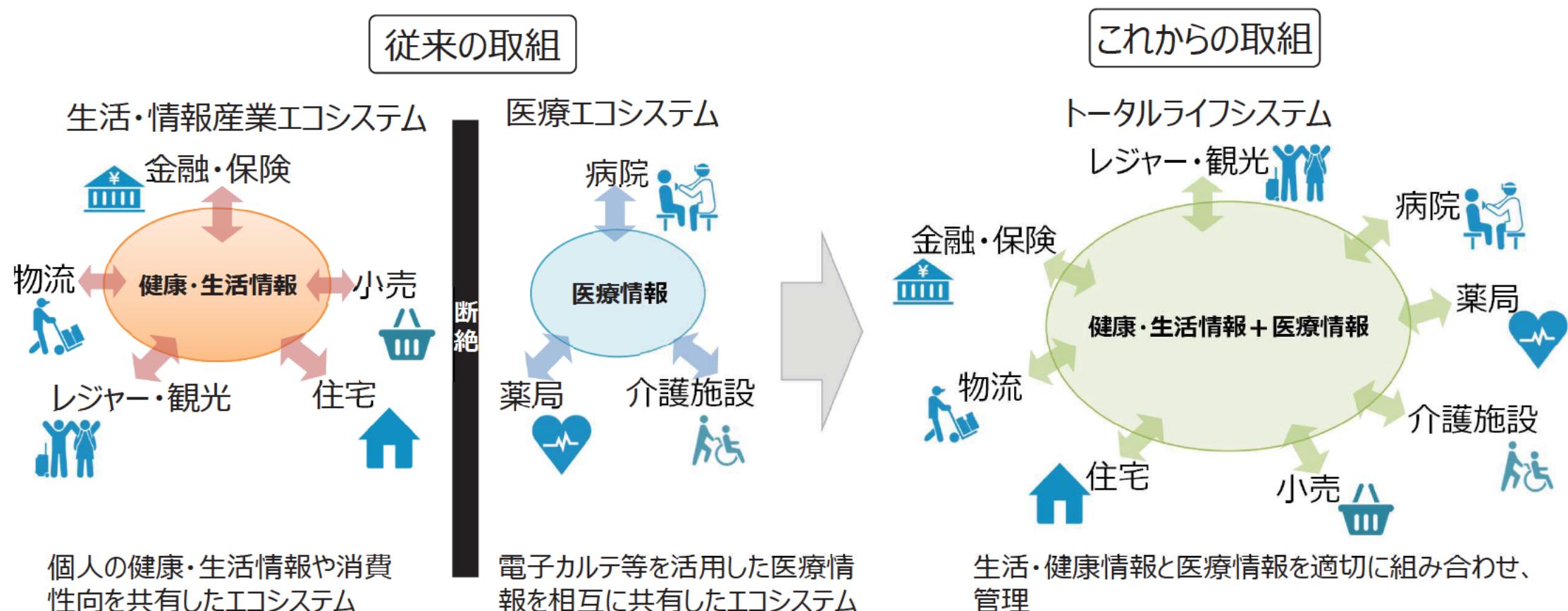
- 地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、「経済活性化」と「るべき医療費・介護費の実現」につなげる。

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



生活・情報産業の方向性

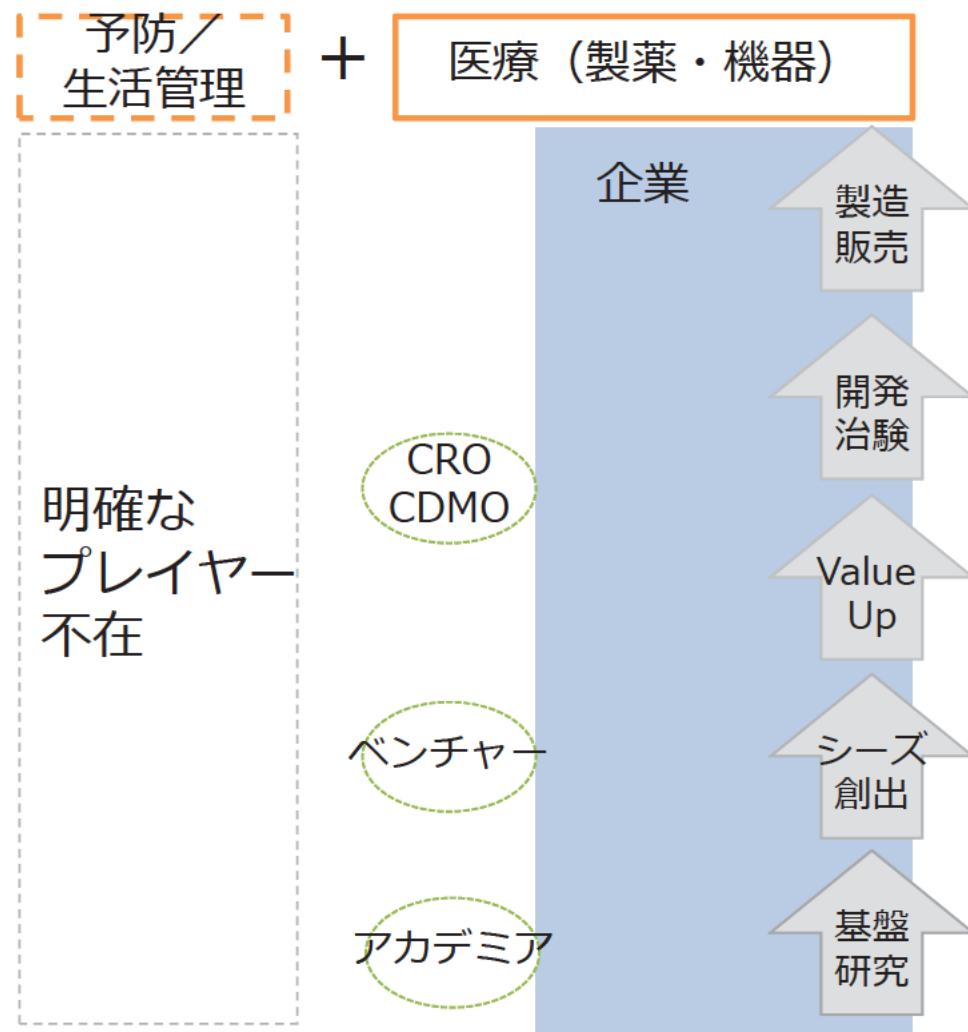
- これまで生活・情報産業は、個人の健康・生活情報や消費性向をベースとしたビジネスで競争。
- これからは適切な形で医療職や医療情報と連携することが、さらなる付加価値を生み出す源泉。



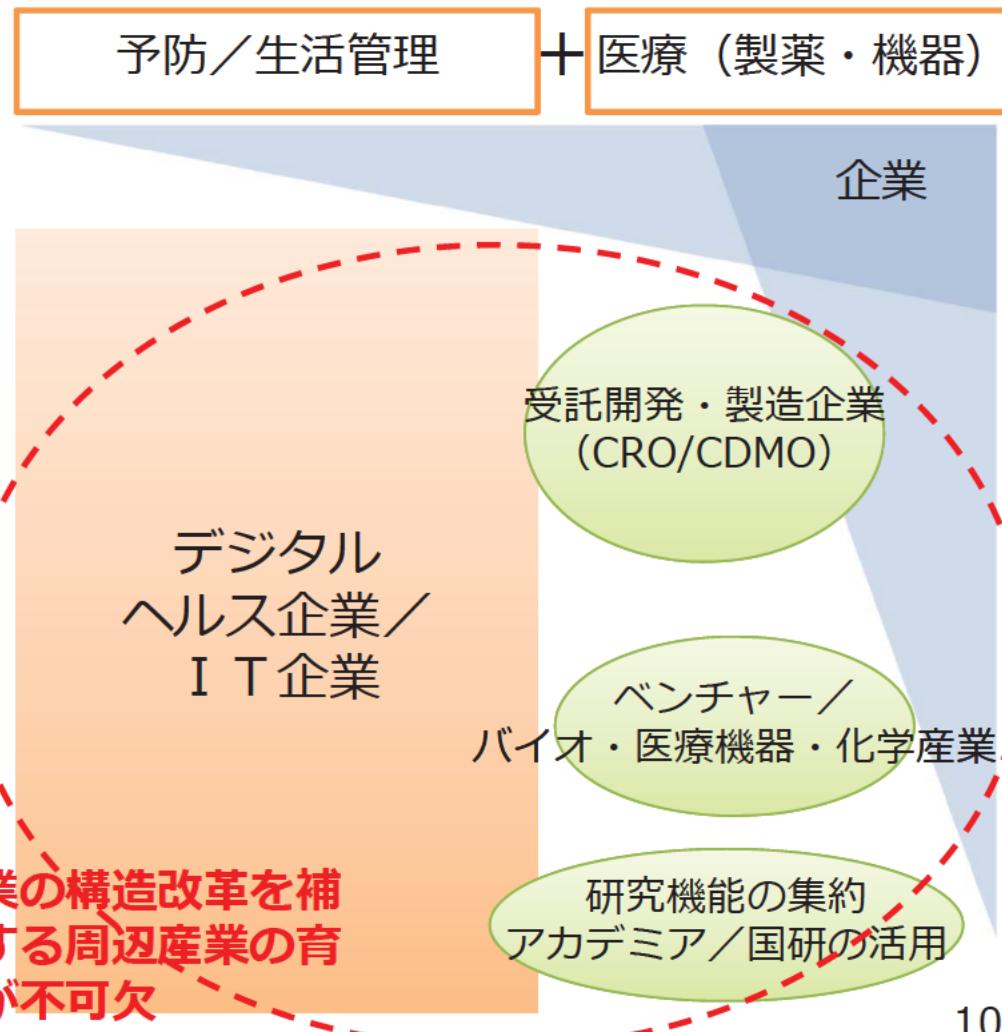
新たなヘルスケア・医療システムにおける産業構造

- 製薬・医療機器企業は、薬や機器のみを提供するビジネスモデルから予防・生活管理サービスを含めたヘルスケアソリューションを提供するビジネスモデルへと転換。
- 同時に、専門性の高度化が進展するため、垂直統合型産業から水平分業型産業へと構造転換。

従来のヘルスケア・医療産業



新たなヘルスケア産業（イメージ）



ヘルスケア産業施策の考え方（健康寿命延伸産業創出推進事業の概要）

解決すべき課題

健康投資の促進

①国民皆保険制度下で、
個人が予防・健康管理に取り組むインセンティブが働きず、ヘルスケアサービスに対して支出しない。

ヘルスケアサービスの供給環境の整備

②ヘルスケアに関する地域課題や解決方法等について議論する関係者（医療・介護機関、自治体、民間事業者など）が集まつた場がない。

③民間におけるベンチャー支援の取組がネットワーク化されておらず、ヘルスケアサービス創出のエコシステムが構築されていない。

④ヘルスケアサービスの品質を利用者が十分に判断できない。

⑤収益を得られるようなヘルスケアサービスの成功事例がない。

対応策（予算事業や仕組みにより解消）

健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度

- ①経営者層に対し、**健康経営**を普及させることで、企業が従業員（個人）の健康維持・増進に投資（健康投資）
- ②中小企業等への普及促進を通じ、地域や個人へ展開

【仕組み①】

地方自治体を中心に、地域関係者が集まつた組織である**「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」**の設置を促進

【仕組み②】

ヘルスケア分野に取り組むベンチャー企業を表彰する**ビジネスコンテスト**を実施し、ベンチャー企業とサポート団体のマッチングを促進

【仕組み③】

産業界が策定する**ガイドライン等に対するあり方を提示**

【資金】

民間資金を活用し、財政支出削減に対して成果報酬を支払う仕組み（**ソーシャルインパクトボンド：SIB**）を先駆的に実証

ヘルスツーリズム認証制度

需要と供給の循環

【事業支援①】

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を通じた**ヘルスケアビジネス創出支援**を行い、事業継続性の高いビジネスモデルの創出・周知を推進

【事業支援②】

ビジネスコンテストを実施して**ヘルスケア分野に取り組むベンチャー企業を社会に発信**。併せて海外へ向けての発信やワンストップ相談窓口も設置

医工連携

国際展開

ヘルスケア産業の活性化による市場拡大

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の考え方（目指す姿）

- 地域版協議会にて、地域ぐるみでサービスの創出・提供する仕組みの構築を行うことを期待。
- ①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、
④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要。

<①健康への気づき>

<②保険者等による法定健診>

<③医師による確認>

<④対応>

健康の気づきサービス

(地域における医療機関、郵便局、公民館、薬局、駅ナカ、ジム、 カフェ等での受診勧奨など)

法定健診

(健康診断、ストレスチェック、特定健診)

所見あり
所見なし

受診勧奨
健康指導

医療機関での相談・診断

医療機関における治療

食事・運動等のヘルスケアサービスの活用

健康作り事業

提供者

保険者・企業

医療機関

自治体や、食事・運動・睡眠等のサービス提供者

(例)
・医療機関
・自治体
・公共交通機関
・フィットネス
・住宅団地
・旅館
・コンビニ
・商業施設

(例)
・地域の診療所
・地域の病院

(例)
・料理教室・フィットネスジム等

地域版次世代ヘルスケア産業協議会

ヘルスケア事業者

自治体

医療機関

金融機関

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を図っているところ。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、18府県、22市区町の合計45か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国1ブロック、9府県、9市区（令和元年9月末時点）。

赤線(○)：現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

<設置済み> 都道府県

- 青森県
- 秋田県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 神奈川県
- 福井県
- 長野県
- 静岡県
- 三重県
- 大阪府
- 兵庫県
- 和歌山県
- 島根県
- 広島県
- 徳島県
- 長崎県
- 熊本県

<設置済み> 市区町村

- 盛岡市
- 仙台市
- 仙北市
- 上山市
- いわき市
- 大田区
- 横浜市
- 川崎市
- 富山市
- 松本市
- 大府市・東浦町
- 堺市
- 高石市
- 神戸市
- 尼崎市
- 岡山市
- 松山市
- 北九州市
- 佐世保市
- 合志市
- 鹿児島市
- 薩摩川内市



年度	ブロック	都道府県	市区町村	合計
26	5	6	3	14
27	5	14	9	28
28	5	16	12	33
29	5	18	15	38
30	5	17	21	43
R1	5	18	22	45

+2
協議会

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業
クラスター推進協議会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

四国の医療介護周辺産業を考える会



※H26～H30年度は各年度3箇所

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置事例

- 地域版協議会の事例を紹介。地域のヘルスケアに関する課題解決に向け、地域版協議会を中心としたさまざまなビジネスが創出されています。

ブロック単位 (九州)

九州ヘルスケア産業推進協議会
(事務局：(一社)九州産業技術センター)

設立：平成25年7月4日

会員数：193企業・団体

概要：医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積等を行い、ヘルスケア産業の先導的地域として発展していくことを目指す。

＜専門家によるハンズオン支援＞

医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、他分野から医療機器分野・ヘルスケアサービス分野への参入及び高度化支援等、事業者に対してきめ細かなサポートを専門家を配置し支援。

＜“ヘルスケア産業づくり”貢献大賞＞

九州地域のヘルスケア産業の需要喚起や振興に貢献した優れた取組や活動の奨励・普及を図るため、表彰制度を実施。



都道府県単位 (島根県)

島根県ヘルスケア産業協議会
(事務局：島根県)

設立：平成27年7月28日

会員数：委員26名

分科会会員112企業・団体

概要：地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興と雇用創出を図る。

＜ヘルスケアビジネス先進モデル構築＞

健康をキーワードに、地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的なビジネスモデルの実証を支援。平成27年度～29年度で22件の実証を支援。

＜セミナーの開催＞

協議会では分科会を設置し、経営者や実務担当者等が参加するセミナーやアイデアソン等を開催。



市町村単位 (長野県松本市)

松本地域健康産業推進協議会
(事務局：松本市)

設立：平成23年7月22日

会員数：309企業・団体

概要：現在の社会課題を新たな成長産業を生むチャンスと捉え、住民の健康と産業創出の両面から、市長主導で医療・介護周辺産業の創出に取り組んでいる。

＜松本ヘルス・ラボ＞

新規ビジネスに対して市民参加による実証の場を提供する「松本ヘルス・ラボ」を創設。市民の健康づくりとヘルスケア産業の創出を同時に実現。



＜世界健康首都会議＞

地域医師会等と連携して「健康寿命延伸都市・松本」構想を世界に向けて発信する「世界健康首都会議」を平成23年度から毎年開催。

※会員数はいずれも2018年5月末時点

ヘルスケア分野に関連する様々な会議体について

- 現在、各地域においてヘルスケア分野に関連する様々な会議体が設置されている。
各会議体の機能を強化するためには、各会議体同士で連携して取り組むことが必要。

地域版日本健康会議

- ・経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的
- ・保険者等における先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるための活動も実施
- ・令和元年9月末時点で大阪、三重、埼玉、福井、福岡、高知、大分、宮城、静岡の9箇所で開催

HP : <https://kenkokaiji.jp/index.html>

地域ケア会議

- ・地域包括支援センター等が主催し、高齢者個人の困難事例に対する支援と、それを踏まえた地域課題の把握や資源開発の検討などを行うことで、地域包括ケアシステムを推進すること目的
- ・高齢者個人の困難事例への支援については地域包括支援センター単位で開催し、それを踏まえた地域課題の把握や資源開発の検討などについては市町村単位で開催

HP : https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/

保険者協議会

- ・保険者と後期高齢者広域連合が都道府県ごとに共同で組織し、特定健診・保健指導の実施等に関する保険者間の連絡調整、保険者に対する必要な助言又は援助、医療費などに関する情報の調査及び分析を行うことを目的
- ・各都道府県に設置。平成31年4月時点で47のうち45の都道府県において、都道府県が単独又は国保連との共同で事務局を担っている。

HP : <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000190712.html>

地域版次世代ヘルスケア産業協議会

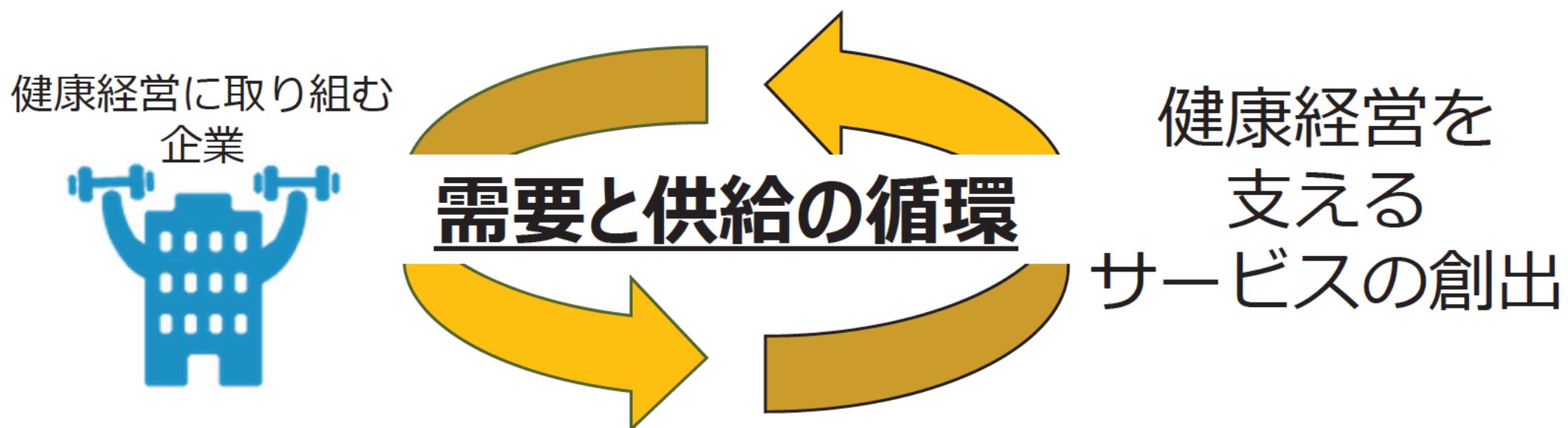
- ・地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しすること目的
- ・令和元年9月末時点で全国5ブロック、18府県、22市区町の合計45か所で設置

HP : https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/tiikibankyoqikai-list.pdf

健康経営×新しい商品・サービス＝新しい経済循環

健康経営に取り組む→社員がイキイキ→生産性向上

健康経営を支える「新しい商品・サービス」も考えられませんか？



健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る各種顕彰制度を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。
- なお、健康経営優良法人2020より、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中で、健康経営度調査結果の上位500法人のみを通称「ホワイト500」として認定する。

全国規模の取組

【 大企業 等 】

健康経営銘柄
原則1業種1社

健康経営優良法人
(大規模法人部門)
通称ホワイト500

最大500法人

健康経営優良法人

健康経営に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言4)

※50%ルールなし

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人 等

【 中小企業 等 】

健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言5)

30,000法人

中小企業・中小規模医療法人 等

自治体における取組

(例)

- 青森県 健康経営認定制度
 - ・ 県入札参加資格申請時の加点
 - ・ 求人票への表示
 - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
 - ・ 県によるPR
 - ・ 取組に関する相談・支援
 - ・ 知事褒章への推薦案内 等

※ヘルスケア産業課調べ

首長による表彰

地方自治体による表彰

・認定（登録）

地域の企業 等

中小企業における健康経営の推進（地域のインセンティブ措置）

- 健康経営優良法人認定制度や、協会けんぽの健康宣言事業と連動した自治体による表彰制度、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。

① 金融機関・民間保険等が提供するインセンティブ(取組数:64) 融資優遇、保証料の減額や免除

② 自治体などによる認定表彰制度(取組数:39) 自治体など独自の健康経営企業認定・県知事による表彰

③ 公共調達加点評価(取組数:5) 自治体が行う公共工事・入札審査で入札加点

④ 自治体が提供するインセンティブ(取組数:14) 融資優遇、保証料の減額・奨励金や補助金

⑤ 求人票への記入(取組数:4) ハローワーク等で求人資料にロゴやステッカーを使用

<「健康経営優良法人」に対する優遇措置（一例）>

池田泉州銀行

人財活躍応援融資“輝きひろがる”

「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、銀行所定金利より一律年▲0.10%の融資を実施。（平成28年12月）

栃木県信用保証協会

健康・働き方応援保証“はつらつ”

「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、事業資金について基準保証料率から最大20%の割引を実施。（平成29年12月）

長野県

長野県中小企業融資制度「しあわせ信州創造枠」

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業の運転資金の貸付利率を0.2%引下げ。（平成29年4月）

大分県

中小企業向け制度資金「地域産業振興資金」

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。（平成29年4月）

東京海上日動火災保険(株)

「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」

従業員が被った業務上の災害をカバーする保険商品において、「健康経営優良法人認定割引」として5%の割引を適用。（平成29年3月）

住友生命保険相互会社

団体3大疾病保障保険「ホスピタA（エース）」

3大疾病を保障する団体保険において、「健康経営優良法人」に対して健康経営割引プランを適用し、保険料を2%割引。（平成30年4月）

北海道岩見沢市

建設工事競争入札参加資格における等級格付け

「健康経営優良法人」認定を受けている市内業者に対して、5点の加点評価。（平成29年1月）

長野県松本市

建設工事における総合評価落札方式の加点評価

「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。（平成30年4月）

民間保険を活用した予防投資の促進

- 生命保険会社では、契約者の健康度や行動変容に応じて、保険料の還付等を行う新たな保険商品を発売する動き。適切な保険外サービスの普及に向け、民間保険に期待。

東京海上日動あんしん生命「あるく保険」

- 被保険者はウェアラブル端末の貸与を受けて、スマホアプリと連動させることで歩数を記録。
- 1日平均8000歩以上歩くと半年ごとの達成状況に応じて保険料の一部が還付金として返還される仕組み。

第一生命
「健康診断割引特約」

- 被保険者が健康診断の結果を保険会社に提出することで、保険料が最大2割安くなる保険を導入。
- 健診結果を提出するだけで最大1割、BMI、血圧、HbA1Cの数値が条件を満たせば、さらに最大1割が引かれる仕組み。

住友生命「Vitality」

- 保険加入者の健康増進活動への取組をポイント化し、そのポイントによって判定された年間のステータスが高いほど保険料の割引や提携のパートナー企業が提供する特典を得られる。

アクサ生命「スマート・ケア with you」

- 看護師がかかりつけ医と一緒に指導を行う糖尿病重症化予防プログラム（DPPヘルスパートナーズ）と脳梗塞や心筋梗塞の再発予防をサポートする生活習慣改善支援プログラム（PREVENT）を付帯した医療保険。

損保ジャパン日本興和ひまわり生命
「リンククロス 笑顔をまもる認知症保険」

- 軽度認知障害（MCI）・認知症を保障する保険。
- 認知症の正しい理解を促す情報提供や、認知機能低下予防の支援を行うサービス「認知症SOMPO笑顔俱楽部」というサービスも組み合わせることができる。

日本生命
「ニッセイ脳トレ」

- Amazonの人工知能（AI）スピーカーを活用し、日常的な脳への刺激や生活改善に向けて、AIスピーカーが音声対話を通じたクイズ、生活習慣に対するアドバイスを提供。

明治安田生命「みんなの健活プロジェクト」

- 被保険者の健康診断結果等に応じて、保険料のキャッシュバックや健康増進に役立つ「My健活レポート」の提供を行う健康増進型保険。

MS & ADグループ
「健康経営支援型保険商品」

- 東京大学COIが開発するAIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリを活用した、企業の健康経営を支援する保険商品。「休業による所得の減少を保障する保険」や「健康経営よろず相談」というコンサルティングサービスを組み合わせができる。

ヘルスケアサービス社会実装事業

令和2年度概算要求額 8.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 「健康・医療戦略」の検討の方向性（令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定）では、
 - ①公的保険外ヘルスケアサービスの需要喚起（健康投資の裾野拡大等）、供給環境整備（サービスの品質評価の環境整備等）のための取組を拡充
 - ②ベンチャー等によるイノベーション創出の支援強化等を進める方向で検討することとされています。
- これも踏まえ、ヘルスケアサービスを推進する取組を需要側・供給側の両面から一貫的に進めることで、ヘルスケアサービスを社会に実装していきます。
- 具体的には、需要側の取組として、企業・個人による健康経営・健康投資を促すため、表彰を通じた優良事例の展開、健康経営と企業業績の関係性の調査・分析などに取り組みます。
- また、供給側の取組として、地域における持続可能なビジネスモデルを構築し、またサービスを利用者に届ける「仲介者」やサービスが利用者に適切に選択される流通構造を構築するため、民間事業者、医療・介護関係機関、保険者等が連携しつつ新たなヘルスケアサービスの事業性や効果等の実証を行います。

成果目標

- 令和2年度から令和4年度までの3年間の事業であり、次期健康・医療戦略で設定されるKPIの達成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

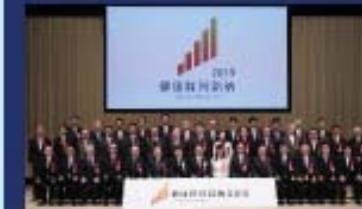


事業イメージ

(1) ヘルスケアサービス社会実装のための取組①（需要側）

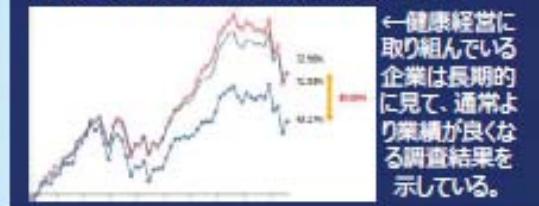


健康経営表彰制度の実施

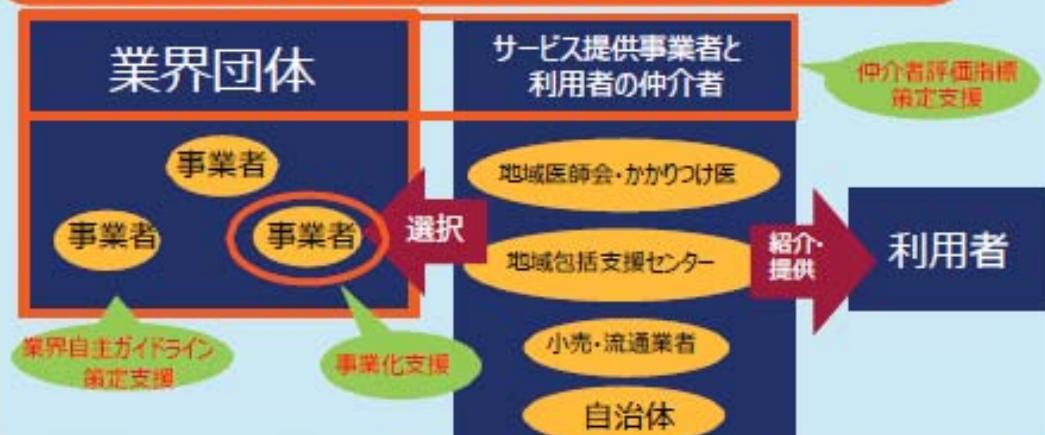


←「健康経営委員会」に選定された企業を表彰する健康経営アワード2019の様子

健康経営と企業業績の関係性



(2) ヘルスケアサービス社会実装のための取組②（供給側）



Healthcare Innovation Hub、ヘルスケアビジネスコンテスト、地域版ヘルスケア産業協議会、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）等

健康寿命延伸産業創出推進事業

平成31年度予算案額 4.9億円（6.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、るべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

委託

国

民間企業
等

民間企業等

補助

補助（1/2、1/3）

事業イメージ

公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例

医療・介護関係機関及び 民間企業の連携

地域版ヘルスケア産業協議会を核に、
各地域における連携を促進



①中小企業等における健康経営の取組に資するサービス 等

②次の世代の健康づくり・リテラシー向上に資するサービス 等

③認知症・フレイル等の予防に資するサービス 等

④高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、
介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス 等

⑤人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス 等

公的保険外サービスを組みみつづけ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

STEP 1 地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用、横展開。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を支援。

STEP 2 高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- ・ 健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供
- ・ 国内・グローバルのビジネスコンテスト等のヘルスケアベンチャー支援
- ・ 高齢者等就労、人生の最終段階、予防投資促進に関する論点整理
- ・ 認知症の超早期のリスク低減・予防、認知症の人にやさしい新製品・サービスの普及促進
- ・ ヘルスケアサービスの品質評価ガイドラインや第三者認証等の構築支援 等

令和元年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧①

- 令和元年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率1/2又は補助率1/3）を補助する。

実施地域	代表団体	事業概要
秋田県秋田市、大館市、北秋田市、潟上市	株式会社アルファシステム	健康寿命の延伸にあたり、高齢者の運動・栄養・認知機能を評価し、フレイル状態への移行を未然に防ぐための“フレイル健診”を実施し、高齢者が要支援・要介護に至る前のサポートとして、「運動・栄養・認知」の側面に働きかけるフレイル健診プログラムを構築することを目指す。
東京都中野区	ケアプロ株式会社	病や障がいを持つ交通弱者の通院・通学・通勤・旅行等を支援するプラットフォームを開発し、生涯現役社会を実現し、フレイル予防や救急搬送件数を抑制し、ヘルスケア人材不足で遊休資産を活用することで解題を解決することを目指す。
神奈川県横浜市	株式会社相鉄ビルマネジメント	横浜の産官学が連携して健康経営効果の見える化、健康データ収集・管理の省力化、個々の価値観に沿った健康リコメンドに加え、プレゼンティーズム解消に資する取組範囲の拡充をすることで、企業生産性の向上と一般市民の健康意識醸成やヘルスケア産業振興にも貢献することを目指す。
神奈川県の市区町村	エーテンラボ株式会社	患者同士が相互に支え合うピアサポートアプリを活用して、生活習慣病（特に2型糖尿病）の治療を途中で中断してしまう方を1人でも多く減らすことを目指すことにより、生活習慣病患者のQOL向上、ひいては国・地域の医療費適正化につながることを目指す。
愛知県愛知郡東郷町、他	東郷町施設サービス株式会社	地域に根差した第三セクターが多職種連携のハブとなり、運動が継続できる“場”と、それを支える“人を育成”するためのノウハウを構築し、全国の事業者とノウハウを共有し、各地域に応じたオリジナル健康ビジネスを展開することを目指す。
大阪府池田市ほか阪急阪神鉄道沿線地域	阪急阪神ホールディングス株式会社	自社健康保険組合と構築中の「自助＝健康自己管理支援ICTサービス」と、地域自治体・医療・介護事業者と構築中の「共助＝要介護者みまもり支援ICTサービス」を連携して、機能・サービスを拡充し、健康寿命延伸、ヘルスケア産業・地域産業の振興に貢献することを目指す。
大阪府枚方市	コガソフトウェア株式会社	医療機関・医科大学・企業が連携し公的保険外「IoTオンライン肥満改善サービス」による地域医療生活習慣病包括連携モデルの構築を目指す。

令和元年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧②

実施地域	代表団体	事業概要
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠専用クラウドに蓄積された睡眠データから睡眠状態を解析し、改善ソリューションを提供することで従業員の睡眠改善による健康増進と生産性向上を目指す。
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行うコミュニティナースの自治体や民間企業における導入を促進し、関係する住民の健康維持・向上に資するビジネスモデルの構築を目指す。
広島県 安芸郡 海田町・三原市	医療法人社団湧泉会 ひまわり歯科	フレイル予防をターゲットとした地域包括ケアシステムの深化を促進することを目指す。歯科検診で口腔機能低下症を発見し、住民参画による吹矢を用いたフレイル予防教室を開催する。訪問予防教室を開催し、向老期からの低栄養の予防、呼吸関連筋群トレーニングで、冬場の風邪・インフルエンザを予防する。
四国地域	株式会社穴吹ハウジングサービス	「アクティブシニアの働きたい改革」というコンセプトのもと、アクティブシニアが時間的にゆるく気軽に働いてもらえる雇用の場をつくり、ヘルスケアサービスを組み合わせて提供することによって“働きながら健康になれる”という新たなスタイルの雇用創出事業を目指す。
九州地方	芙蓉開発株式会社	要介護度の改善に実績のあるICT健康管理システム「安診ネット」の介護医療院版を用いて、バイタルデータから利用者の健康状態の悪化を早期発見することで、介護医療院入居利用者の介護度の進行抑制と施設の職員負担軽減を目指す。
福岡県福岡市	株式会社 西日本新聞社	健康寿命延伸に向けて、現在の自治体を中心とした活動から民間企業を中心とした活動へとシフトを図り、自走型の健康ポイント事業モデルを構築し、特に、30～50歳代の働き盛りの健康無関心層やシニア層の行動変容を促し、将来の医療費適正化につなげていくことをを目指す。
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院	医療機関および調剤薬局が男性高齢者を対象にフレイル・MCIのスクリーニングを実施し、市内飲食店における社会参加支援サービス及び市電沿線の調剤薬局におけるフレイル・認知症予防サービスを提供することで、高齢者の社会参加促進と介護予防を併せてを目指す。

平成30年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧

- 平成30年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率2／3又は補助率1／2）を補助する支援を実施。

実施地域	代表団体	事業名
札幌市（厚別区もみじ台エリア）	株式会社ホクノー	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業
神奈川県	株式会社日本医療企画	元企業戦士(ベテランズ)を活用した、介護人材不足と介護離職対策事業
神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム
神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業
静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進～シニアの健康づくり&いきがい創出支援～
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通した健康的なまちづくり推進事業
九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策
福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	SASIリスクプログラムの浸透による健康経営推進
福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業
福岡県みやま市	みやまパワーHD株式会社	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院	生涯現役SEGODON育成推進事業

平成30年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援事業

- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会等を活用し、地域において医療・介護関係者と地域事業者が連携してサービス提供を行うモデルの確立に向けた事業を実施。

現役世代

SASリスクプログラムの浸透による 健康経営推進 (株)インテグリティ・ヘルスケア)

睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査の後に、個別オンライン医療相談を加えることで疾患理解を促進し、受診行動につなげ、従業員の健康増進と企業経営のリスク低減に貢献。

個別相談により受診意欲の高まりがみられ、利用者の約半数がオンラインでの相談に好意的な反応を示した。

また、企業のリスク意識の違いにより相談実施率に差がみられ、事業化では企業へのリスク啓発も進める。検査のみならずSAS治療サポート事業も計画する。



元企業戦士(ベテランズ)を活用した、 介護人材不足と介護離職対策事業 (株)日本医療企画)

企業退職者に介護や生活援助に関する教育を提供して介護福祉事業者とマッチングを行うことで、介護現場の業務改善に資する人材供給と退職者自身の健康増進につなげる。

企業退職者向けの説明会・研修や受け入れ側の介護事業者向け講習等を実施し、退職者の興味関心を集め、満足度を高める教育コンテンツや、受け入れる介護事業者側の課題が整理された。また、保育等介護分野以外への人材活用の可能性も見出された。



【企業退職者向け養成研修】



【介護経営者・人事総務担当者向け講習】

アクティブシニア

地域スーパーを核とした 地域包括ケアシステム構築を促進する 健康ステーションサービス (株)ホクノー)

設置した地域の中核的なスーパー店舗内の健康ステーションにおいて、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築。

本年度は健康手帳を活用した健康管理サービスの提供やシニア男性向け講座等を実施し、今後は健康ステーションへ視察に来た地方自治体や企業への横展開を進める。



【ホクニー健康手帳】



【シニア男性向け企画コーディネーター育成講座】

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和2年度概算要求額 10.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあります。
- このため、地域外の中小企業等が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。
- 具体的には、中小企業等（大企業との連携を含む）が、複数の地域に共通する地域・社会課題（例：生産性向上、コミュニティ活性化等）について、隣接地域を巻き込んだり、点在する地域を束ねたりするなどして、一体的に解決しようとする取組などを技術やビジネスの側面から実証する取組を支援し、成功事例の他地域への普及を促進します。
- また、潜在的な地域・社会課題の掘り起こしにつなげるため、起業家教育の講師派遣など全国各地で創業機運醸成の取組を行います。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化と展開を目指す。
- 地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にするとともに、創業への関心度合が高まった参加者割合70%を目指す。

条件（対象者、対象行為、補率等）

(1)補助（定額）

(1)補助（2/3）

国

民間事業者等

(2)委託

民間事業者等
(プロジェクト実証
事業者等)

事業イメージ

（1）課題解決プロジェクトの実証

・中小企業が、自らもしくは複数社（大企業の支援を受ける場合も含む）で連携し、①隣接した複数地域、または、②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題の解決を支援します。

1) 実証支援【補助率：2／3】

2) F/S（事業可能性調査）支援【補助率：10／10】

<想定されるプロジェクトの例>

例：複数のものづくり中小企業の非競争領域業務を束ねてデジタル化し、地域の生産性を高めるITサービスの開発

例：自治体による行政サービスの一部を企業が取り入れることで、地域の拠点となる事業の支援（行政サービスと企業のマッチング支援や、地域における創業者へのスキルアップ・独立支援等）

例：地域通貨等、地域を基盤とした取り引きの活性化や地域における共通の価値観に基づくコミュニティを主体としたサービスを促進する取り組みを支援

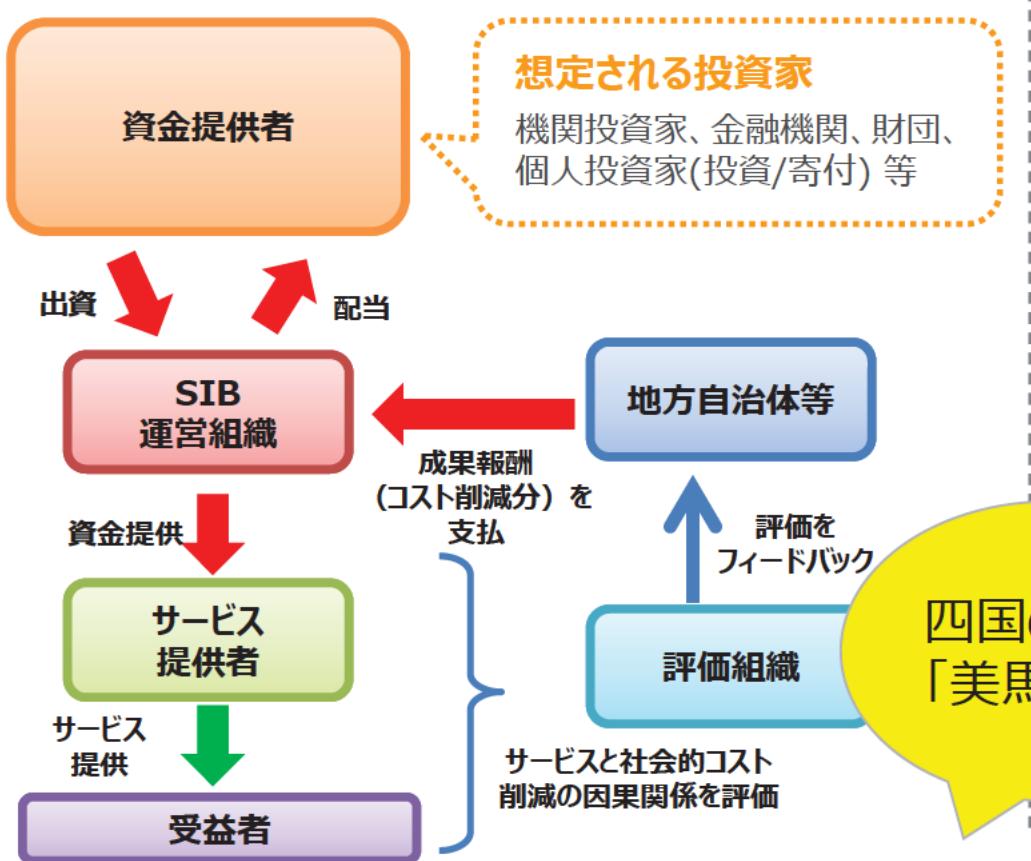
（2）地域・社会課題の解決支援

潜在的な地域・社会課題の掘り起こしに繋げるため、起業家教育の講師派遣など全国各地で創業機運醸成の取組を実施。

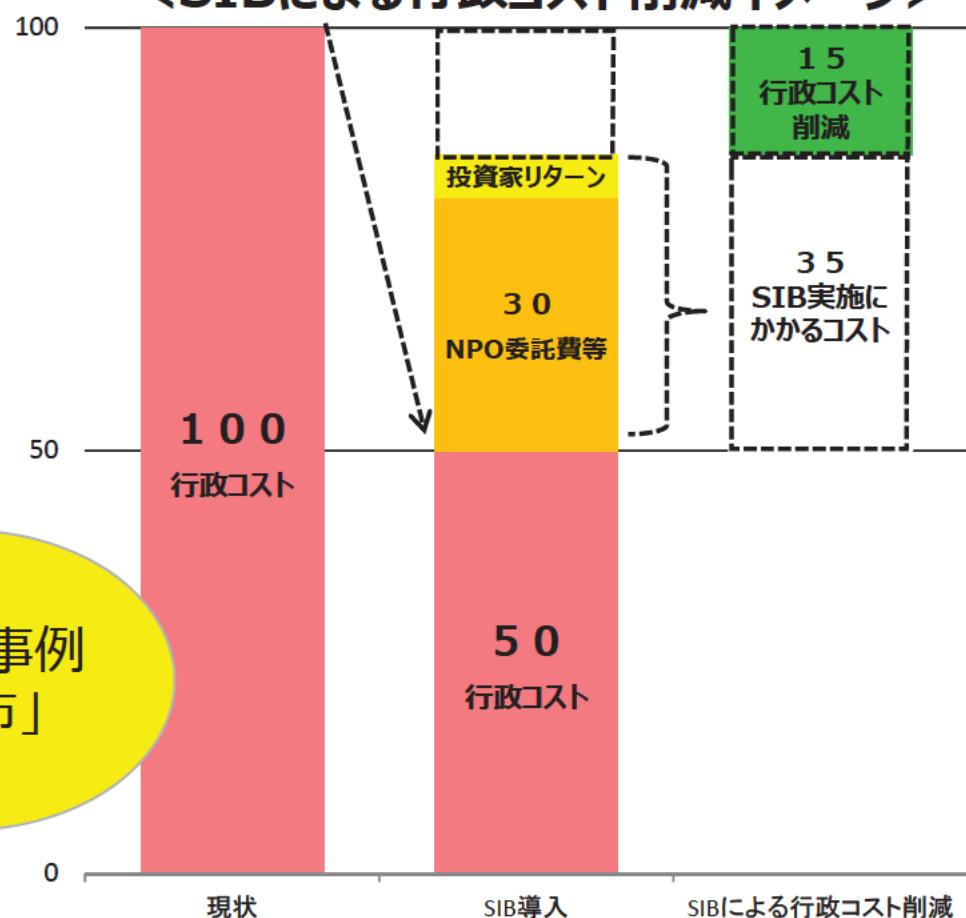
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。
- これまで、単一市町村（八王子、神戸）、県・市町村連携（広島県）、複数市町村連携（兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町）で実現。内容の充実とさらなる拡大のための支援等拡充が重要。

<SIBの一般的なスキーム>



<SIBによる行政コスト削減イメージ>



「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」概要



- 4回目となる「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」を2019年1月30日に開催した。
- ベンチャー企業を支援するVCや事業会社などの『サポート団体』や『連携イベント』を募集し、ベンチャー エコシステムにつながるネットワーク構築を図った。（107のサポート団体、22の連携イベント）
- 例年のビジネスコンテストに加えて、アイデアコンテストを新設。ヘルスケアビジネスへ参入するプレイヤー の裾野を広げる取組を行った。

- 名称：Japan Healthcare Business Contest 2019（略称：JHeC2019）
- 日時：2019年1月30日（水）
- 会場：東京ミッドタウン日比谷 BASE Q（東京都千代田区有楽町1-1-2）
- 構成：ビジネスコンテスト部門（7社）、アイデアコンテスト部門（3名）
- 主催：経済産業省
- 協力：厚生労働省、INCJ、クールジャパン機構、NEDO、REVIC、中小機構、日本医療ベンチャー協会、日本政策投資銀行、JETRO



JHeC2019グランプリ カケハシ中尾社長の
プレゼンテーション



JHeC2019展示ブースの様子



JHeC2019グランプリ決定後のフォトセッション

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019グランプリ：株式会社カケハシ

- 患者が年間8億回服薬指導を受けている日本において、あらゆる患者の生活習慣の重症化予防や残薬削減の支援をすべく、服薬指導支援ツール「Musubi」を自社開発。
- 薬剤師の薬歴記入業務の効率化に貢献し、全国的に導入が進む。
- 薬を受け取るだけではない、個々の患者に合った生活指導や疾患予防などのアドバイスを対面で行い、患者の健康意識の向上につなげる。

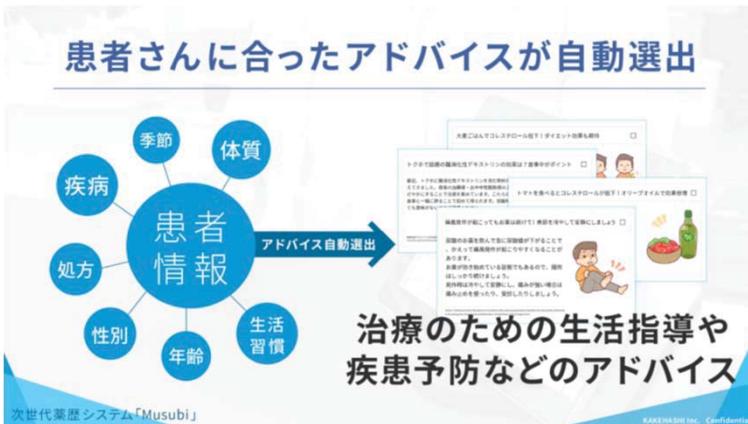
【服薬指導支援ツール「Musubi」】



【「Musubi」を使用した実際のアドバイスの様子】



【個々に最適な生活指導や疾患予防などの提案】



【当日のプレゼンテーションの様子】



「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」ファイナリスト

1. アイデアコンテスト部門

嚥下障害リハビリの質を高める誤嚥検出センサーデバイスおよび アプリケーションの開発	原陽介	東北大学
アート&デザインからワクワクできるヘルスケアをつくろう	丸山亜由美	トリプル・リガーズ合同会社
緑内障視野欠損簡易発見VR	木野瀬友人	デジタルハリウッド大学院

2. ビジネスコンテスト部門

医師同士のオンライン医療相談サービス『AntaaQA』	中山俊	アンター株式会社
唯一無二のハイブリッド式睡眠改善プログラム	小林孝徳	株式会社ニューロスペース
人工知能と介護サービス情報プラットフォームを融合した ケアマネジメントシステム開発事業	鹿野佑介	株式会社ウェルモ
自宅でできる！ 遠隔管理型心臓リハビリテーションシステム『リモハブ』	谷口達典	株式会社リモハブ
集中治療専門医集団による病院向け 遠隔集中治療支援サービス（Tele-ICU）	中西智之	株式会社T-ICU
人生百年時代を拓く“脳機能維持”のための未病ソリューション	長谷川清	株式会社NeU
調剤薬局の薬剤師向け服薬指導支援ツール『Musubi』	中尾豊	株式会社カケハシ

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」の変遷



- 社会課題解決につながる優良事例の表彰、サポート団体や連携イベント等とのネットワーク構築を通して、ヘルスケア産業の大きな潮流を生み出すことを目指し、2016年3月に第1回目を開催。今回で4回目の開催。
- 過去のファイナリスト企業からJ-Startupに4社が選出。
- サポート団体、連携イベントとも拡大中。第4回は、サポート団体107、連携イベント22に増加。

■過去のJHeC概要

第1回 2016年3月15日開催

- ・【グランプリ：MRT株式会社】受賞後、メディア取材依頼が1年で100件超。TICADなど国際会議に多数参加。
- ・サポート団体 15団体、連携イベント 9イベント

第2回 2017年3月3日開催

J-Startup

- ・【グランプリ：トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社】J-Startupに選出。1st Well Aging Society Summit、CESなどで受賞。フランスの最大手介護施設と提携しフランス進出。
- ・サポート団体 22団体、連携イベント 13イベント

第3回 2018年1月18日開催

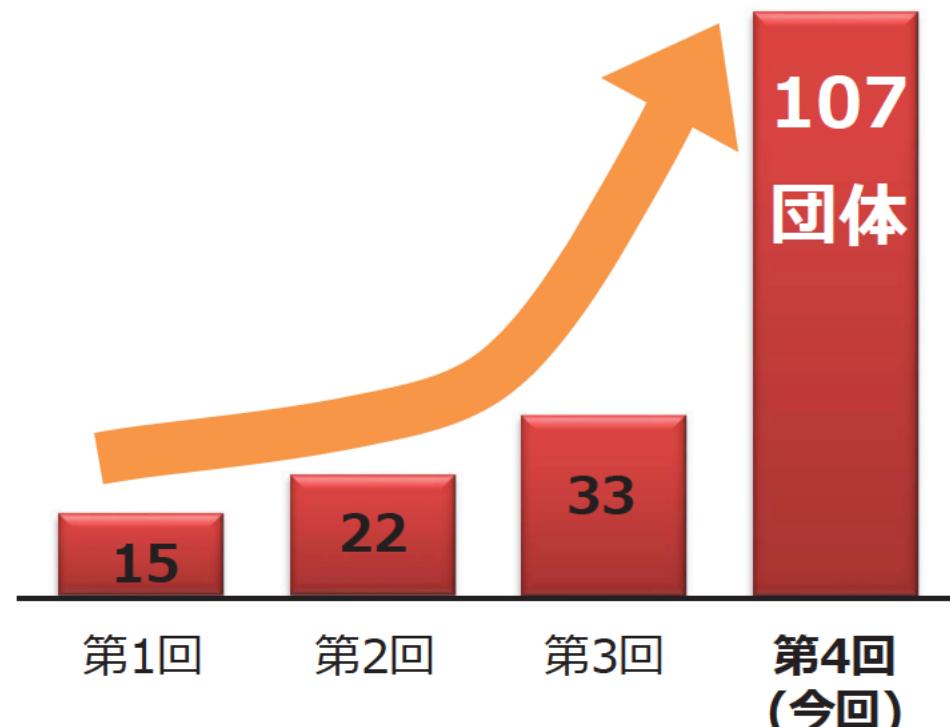
J-Startup

- ・【グランプリ：株式会社mediVR】J-Startupに選出。受賞後1年で製品が完成、医療機器として販売開始予定。国内だけでなく欧米アジアからの問い合わせ急増。
- ・サポート団体 33団体、連携イベント 15イベント

第4回 2019年1月30日開催

- ・【グランプリ：株式会社カケハシ】
- ・サポート団体 **107団体**、連携イベント **22イベント**。アイデアコンテスト部門を新設。

■サポート団体数の推移



サポート団体、連携イベントとも年々増加！

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2020」開催決定！

- 5回目となる「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2020」を2020年1月に開催。
- 昨年度に続き、アイデアコンテストを実施。ヘルスケアビジネスへ参入するプレイヤーの裾野を広げる。
- 現在サポート団体・連携イベントを募集中。サポート団体が登壇企業やサポート団体同士でマッチングして自社のビジネス開発につながったり、連携イベントの集客数増加につながることを期待。

■名称：Japan Healthcare Business Contest 2020（略称：JHeC2020）

■主催：経済産業省

■日時：2020年1月23日（木）

■会場：日本橋室町三井タワー 3階 室町三井ホール（東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号）

■構成：ビジネスコンテスト（5～6社）、アイデアコンテスト（3～4名）

■サポート団体・連携イベント募集締切：2019年12月13日（金）

1. 開催目的

ヘルスケアビジネスの創出に挑戦している企業等を社会に発信し、更なるビジネスの発展に寄与する。

また、ヘルスケアに関わる各種イベントや企業と広く連携し、コンテスト参加者と企業等のビジネスマッチングを促進する等、ヘルスケアビジネスの自立的な成長に向けた大きな潮流を作ること、エコシステムを構築することを目指す。

2. 本年度の特徴

→アイデアコンテストおよびセカンドキャリア賞を継続して実施することで、新しくヘルスケアビジネスに参入するプレイヤーを発掘することに加え、セカンドキャリアとしてヘルスケアビジネスに関わるシニア層のプレイヤーを表彰する。

→交流会を通じて、ファイナリストとサポート企業、サポート企業同士のマッチング機会を創出する。

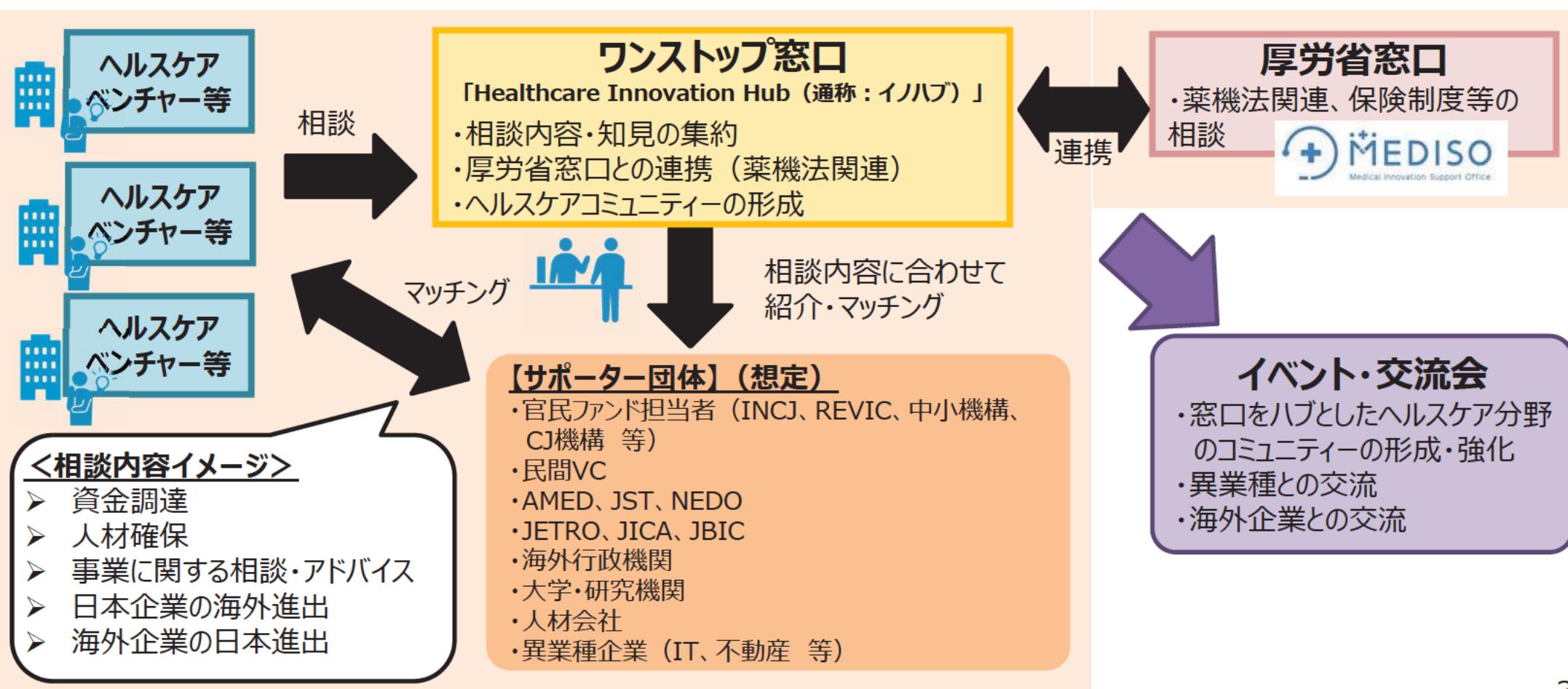
多様な業種からサポート企業を募ることで、イノベーティブなマッチング機会を創出する。

→できるだけ早い、できるだけ多くのマッチングの機会を提供することを目的に、今年度は、初めて二次審査を「クロスヘルスEXPO2019」にて、公開で開催する。

ヘルスケア分野のワンストップ相談窓口

「Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub）」での取組

- ヘルスケア分野に関する国のベンチャー支援関連施策の情報を集約化した総合窓口機能を設置。
- 官民ファンドのみならず、民間VCを巻き込み、資金調達を支援するとともに、人材の確保や事業の立ち上げ・拡大、海外企業の日本進出や日本企業の海外展開等の幅広い相談を受け付け。
- 窓口をヘルスケア分野のハブと位置づけ、ヘルスケアベンチャー、官民ファンド、民間VC、その他関連企業の交流を促進し、イノベーションを促進。**長期的には自律的なコミュニティーの形成を目指す。**



3. 健幸しこく

健やかで幸せな**暮らし**を考えるin四国





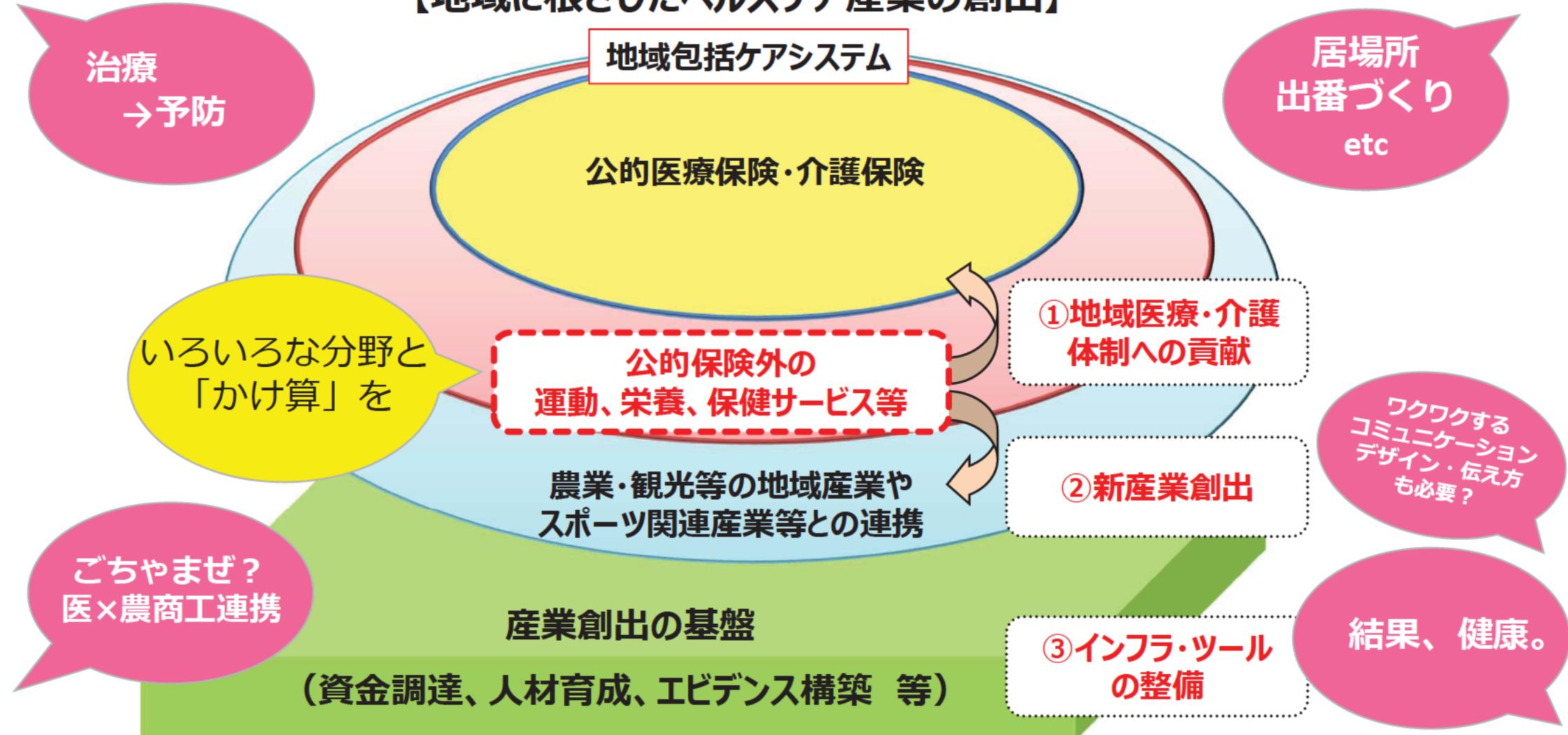
健幸しこく

地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

Happy
Healthy

- 地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



健康×観光＝ヘルスツーリズム

認証制度
開始！

「健康道場ツアー」

～阿波遍路と葉っぱのまち 德島・上勝コース～
徳島県&上勝町 & サンスター が共同開発

